



## 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月27日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 榊 靖夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松野 正徳

TEL (044)754-4350

決算取締役会開催日 平成16年10月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,815	0.3	506	203.6	525	291.5
15年9月中間期	5,831	3.0	166		134	
16年3月期	10,603		545		496	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	274		7.14	
15年9月中間期	20		0.52	
16年3月期	189		4.62	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 38,415,574株 15年9月中間期 38,931,964株

16年3月期 38,761,817株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2.0			
15年9月中間期				
16年3月期			2.5	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	15,298	10,582	69.2	275.50
15年9月中間期	15,678	10,263	65.5	263.65
16年3月期	15,681	10,482	66.9	272.57

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 38,412,486株 15年9月中間期 38,928,180株

16年3月期 38,419,104株

期末自己株式数 16年9月中間期 578,384株 15年9月中間期 62,690株 16年3月期 571,766株

### 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	11,700	1,050	550	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)14円32銭

(注) 上記の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予測は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料の5ページをご参照ください。

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位千円)

科目	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		対 前中間期比	前事業年度末 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	6,953,473	44.3	7,055,130	46.1	101,657	6,891,788	43.9
現金及び預金	863,641		2,059,264		1,195,623	1,114,682	
受取手形	1,414,172		1,160,433		253,739	1,308,364	
売掛金	2,730,897		2,437,428		293,469	2,995,577	
棚卸資産	1,370,527		821,801		548,726	1,001,815	
その他	574,234		577,302		3,068	472,948	
貸倒引当金			1,100		1,100	1,600	
固定資産	8,725,373	55.7	8,243,123	53.9	482,250	8,789,574	56.1
有形固定資産 1	6,589,740	42.0	6,608,438	43.2	18,698	6,808,057	43.4
建物 2	3,720,287		3,900,764		180,477	4,033,666	
機械装置	1,018,516		992,403		26,113	1,064,006	
土地 2	1,403,396		1,403,396			1,403,396	
その他	447,539		311,874		135,665	306,988	
無形固定資産	26,887	0.2	34,745	0.2	7,858	22,534	0.2
投資その他の資産	2,108,745	13.5	1,599,938	10.5	508,807	1,958,982	12.5
投資有価証券	834,618		927,776		93,158	1,018,652	
関係会社株式	133,054		85,757		47,297	106,153	
繰延税金資産	916,788		423,279		493,509	661,818	
その他	234,303		167,224		67,079	182,377	
貸倒引当金	10,020		4,100		5,920	10,020	
資産合計	15,678,846	100.0	15,298,253	100.0	380,593	15,681,362	100.0

(単位千円)

科目	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		対 前中間期比	前事業年度末 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	3,719,133	23.7	3,279,719	21.4	439,414	3,643,353	23.2
支払手形	587,428		505,229		82,199	481,888	
設備関係支払手形	17,461		213,782		196,321	17,654	
買掛金	1,330,885		1,319,535		11,350	1,297,710	
短期借入金	1,010,000		510,000		500,000	765,000	
一年内返済予定の長期借入金 2	80,000		80,000			80,000	
未払法人税等	9,784		24,516		14,732	20,750	
その他	683,573		626,657		56,916	980,350	
固定負債	1,696,263	10.8	1,435,825	9.4	260,438	1,555,750	9.9
長期借入金 2	280,000		200,000		80,000	240,000	
退職給付引当金	719,317		590,104		129,213	574,805	
役員退職慰労引当金	90,466		82,270		8,196	109,221	
預り保証金	596,678		558,011		38,667	623,765	
その他	9,800		5,438		4,362	7,959	
負債合計	5,415,396	34.5	4,715,545	30.8	699,851	5,199,104	33.1
(資本の部)							
資本金	4,304,793	27.5	4,304,793	28.1		4,304,793	27.5
資本剰余金	3,101,531	19.8	3,101,531	20.3		3,101,531	19.8
利益剰余金	2,620,418	16.7	2,957,381	19.3	336,963	2,789,363	17.7
利益準備金	511,624		511,624			511,624	
任意積立金	2,054,250		2,054,250			2,054,250	
中間(当期)未処分利益	54,543		391,507		336,964	223,489	
その他有価証券評価差額金	247,819	1.6	318,914	2.1	71,095	385,010	2.5
自己株式	11,112	0.1	99,912	0.6	88,800	98,441	0.6
資本合計	10,263,450	65.5	10,582,708	69.2	319,258	10,482,257	66.9
負債・資本合計	15,678,846	100.0	15,298,253	100.0	380,593	15,681,362	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位千円 )

科目	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対 前中間期比	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		増減	金額
売上高	5,831,337	100.0	5,815,246	100.0	16,091	11,603,893	100.0
売上原価	4,443,152	76.2	4,116,252	70.8	326,900	8,642,207	74.5
売上総利益	1,388,185	23.8	1,698,994	29.2	310,809	2,961,686	25.5
販売費及び一般管理費	1,221,452	20.9	1,192,868	20.5	28,584	2,415,901	20.8
営業利益	166,732	2.9	506,125	8.7	339,393	545,784	4.7
営業外収益 1	8,732	0.1	30,966	0.5	22,234	18,846	0.2
営業外費用 2	41,274	0.7	11,706	0.2	29,568	68,032	0.6
経常利益	134,190	2.3	525,385	9.0	391,195	496,598	4.3
特別利益	13,656	0.2	470	0.0	13,186	255,747	2.2
特別損失 3	96,751	1.7	42,510	0.7	54,241	355,685	3.1
税引前中間(当期)純利益	51,095	0.9	483,344	8.3	432,249	396,659	3.4
法人税・住民税及び事業税	9,466	0.2	10,266	0.2	800	20,432	0.2
法人税等調整額	21,286	0.4	198,613	3.4	177,327	186,939	1.6
中間(当期)純利益	20,342	0.3	274,465	4.7	254,123	189,288	1.6
前期繰越利益	34,200		117,041		82,841	34,200	
中間(当期)未処分利益	54,543		391,507		336,964	223,489	



<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 事業年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当期における損益に与えている影響は、特別利益として235,866千円計上しております。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,770,740千円であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額(全額)を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。 また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額(全額)を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 「繰延税金資産」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の合計金額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間の「繰延税金資産」の金額は768,735千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,093,012千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,047,088千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,887,187千円																								
2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産	2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産	2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>201,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,716</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	201,528	土地	309,187	合計	510,716	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>187,877</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,064</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	187,877	土地	309,187	合計	497,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>193,893</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,080</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	193,893	土地	309,187	合計	503,080
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	201,528																									
土地	309,187																									
合計	510,716																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	187,877																									
土地	309,187																									
合計	497,064																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	193,893																									
土地	309,187																									
合計	503,080																									
債務の名称および金額 長期借入金 280,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円	債務の名称および金額 長期借入金 200,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円	債務の名称および金額 長期借入金 240,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円																								

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,053千円 受取配当金 3,695千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 849千円 受取配当金 8,438千円 為替差益 17,393千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,019千円 受取配当金 5,604千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 12,765千円 為替差損 28,503千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 10,311千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 24,356千円 為替差損 43,395千円
3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 319千円 機械装置 10,721千円 その他 7,681千円 合計 18,721千円 特別退職金 50,469千円 事業構造改革費用 22,920千円	3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 5,865千円 機械装置 919千円 その他 2,487千円 合計 9,272千円 特別退職金 33,238千円	3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 5,634千円 機械装置 35,595千円 その他 12,056千円 合計 53,286千円 特別退職金 133,740千円 事業構造改革費用 164,219千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 288,627千円 無形固定資産 5,950千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 297,543千円 無形固定資産 4,798千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 618,041千円 無形固定資産 10,804千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同 左	同 左

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 2. 売上高および受注高・受注残高

### (1) 品種別売上高

	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前年中 間期比 (%)	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
機器用電線	1,383,865	23.7	1,524,776	26.2	110.2	2,919,526	25.2
その他電線	816,230	14.0	923,489	15.9	113.1	1,715,274	14.8
(電線小計)	2,200,095	37.7	2,448,266	42.1	111.3	4,634,801	39.9
通信ケーブル	1,296,955	22.2	1,028,788	17.7	79.3	2,409,981	20.8
ワイヤーハーネス	1,131,128	19.4	976,023	16.8	86.3	2,037,338	17.6
基板	536,880	9.2	562,202	9.7	104.7	1,109,067	9.6
(電子部品小計)	1,668,008	28.6	1,538,225	26.5	92.2	3,146,405	27.1
統合配線	474,443	8.1	577,189	9.9	121.7	978,234	8.4
その他	191,832	3.3	222,777	3.8	116.1	434,471	3.7
合計	5,831,337	100.0	5,815,246	100.0	99.7	11,603,893	100.0
うち輸出	562,875	9.7	641,843	11.0	114.0	1,175,050	10.1

### (2) 品種別受注高および受注残高

	受注高				受注残高		受注高	
	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
機器用電線	1,384,364	23.6	1,502,927	25.5	131,674	18.9	2,952,171	25.2
その他電線	831,234	14.2	996,963	16.9	151,088	21.7	1,699,855	14.5
(電線小計)	2,215,598	37.8	2,499,891	42.4	282,762	40.6	4,652,026	39.7
通信ケーブル	1,312,173	22.4	1,037,485	17.6	93,711	13.4	2,440,861	20.9
ワイヤーハーネス	1,089,617	18.6	984,332	16.7	134,277	19.3	2,022,797	17.3
基板	554,652	9.5	577,056	9.8	140,901	20.2	1,154,201	9.9
(電子部品小計)	1,644,270	28.0	1,561,389	26.5	275,178	39.5	3,176,998	27.1
統合配線	499,628	8.5	578,340	9.8	45,561	6.5	1,001,881	8.6
その他	191,832	3.3	222,777	3.8			434,471	3.7
合計	5,863,504	100.0	5,899,882	100.0	697,212	100.0	11,706,239	100.0